

平成22年8月6日

平成23年3月期第1四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）の平成23年3月期第1四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以 上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部 坂本・武川
TEL (048) 643-6468

平成 23 年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 22 年8月6日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 長堀 和正 TEL (048)641-6111
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年8月 13 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成 23 年3月期第1四半期の連結業績(平成 22 年4月1日～平成 22 年6月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年3月期第1四半期	21,200	△ 0.6	3,649	124.4	1,935	122.7
22 年3月期第1四半期	21,345	△ 2.6	1,625	12.3	868	3.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年3月期第1四半期	57	07	-	-
22 年3月期第1四半期	25	62	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年3月期第1四半期	3,622,459	159,022	4.2	4,573 79
22 年3月期	3,571,535	156,687	4.2	4,508 54

(参考)自己資本 23 年3月期第1四半期 155,098 百万円 22 年3月期 152,887 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年3月期	-	30 00	-	30 00	60 00
23 年3月期	-				
23 年3月期(予想)		30 00	-	30 00	60 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年3月期の連結業績予想(平成 22 年4月1日～平成 23 年3月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,600	△ 8.5	4,500	79.6	1,900	38.8	56 03
通 期	79,500	△ 7.2	10,300	60.0	5,400	51.9	159 24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	34,455,456株	22年3月期	34,455,456株
23年3月期1Q	545,239株	22年3月期	544,796株
23年3月期1Q	33,910,444株	22年3月期1Q	33,912,882株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

なお、本業績予想に関する詳細につきましては、P. 2 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 2
2. その他の情報	P. 2
(1)重要な子会社の異動の概要.....	P. 2
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 2
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 3
3. 連結財務諸表等	P. 4
(1)四半期連結貸借対照表.....	P. 4
(2)四半期連結損益計算書.....	P. 5
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 6
(4)継続企業の前提に関する注記.....	P. 8
(5)セグメント情報等.....	P. 8
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 9
4. 決算補足説明資料	P. 10
(1)損益の状況 …… (単体).....	P. 10
(2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 …… (単体).....	P. 11
(3)自己資本比率(国内基準) …… (単体・連結).....	P. 12
(4)預金等・預り資産及び貸出金の残高 …… (単体).....	P. 13
(5)時価のある有価証券の評価差額 …… (連結).....	P. 14
(6)デリバティブ取引 …… (連結).....	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経常収益は、市場金利の低下を背景とした貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少した一方、預り資産手数料を中心とした役務取引等収益が増加となりました。しかしながら、有価証券売却益の減少等により前年同期比1億45百万円減少し、212億円となりました。また、経常費用は、与信関係費用の大幅な減少を主因に前年同期比21億68百万円減少し、175億51百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比20億23百万円増加し、36億49百万円、四半期純利益は、前年同期比10億66百万円増加し、19億35百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比509億円増加し3兆6,224億円、純資産は前連結会計年度末比23億円増加し1,590億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人預金の順調な増加により前連結会計年度末比588億円増加し3兆3,530億円、有価証券が国債、地方債の増加を中心に前連結会計年度末比232億円増加し5,927億円となりました。一方で、貸出金は、資金需要の低迷を背景に主として事業性が減少し前連結会計年度末比296億円減少の2兆6,854億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで10.92%、単体ベースで10.84%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表しました業績予想から修正しております。併せて、平成23年3月期の個別業績予想につきましても下記の表のとおり修正しております。

理由は、主に個別業績見込みが改善したことによるものです。

個別において、預金支払利息の減少や有価証券利息収入の増加等により資金利益が増加、および預り資産手数料を中心とする役務取引等利益が増加、ならびに与信関係費用が減少する見込みであることから、第2四半期累計期間では、経常収益は変更がないものの、経常利益の6億円増加、当期純利益の5億円増加を予想しております。また、通期では、経常収益が6億円減少するものの、経常利益の16億円増加、当期純利益の12億円増加を予想しております。

連結におきましては、第2四半期連結累計期間では、経常収益は変更がないものの、経常利益の5億円増加、当期純利益の4億円増加を予想しております。また、通期では、経常収益が6億円減少するものの、経常利益の16億円増加、当期純利益の11億円増加を予想しております。

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	35,500	△ 9.0	4,400	68.9	2,400	49.9	70	78
通 期	69,400	△ 7.5	9,800	47.0	5,800	40.3	171	04

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

管理会計上の数値と実績の差異が僅少ななものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は472百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は669百万円であります。

・偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

将来の信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等に対する引当金は、従来、貸倒引当金として計上しておりましたが、引当率を見積もるための実績データが整備され、より実態に即した将来の支払見込額を把握することが可能となったことから、当第1四半期連結会計期間から負債の部に「偶発損失引当金」として計上することとしております。これにより、経常利益は54百万円、税金等調整前四半期純利益は547百万円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	42,328	48,068
コールローン及び買入手形	156,313	131,364
買入金銭債権	13,290	13,887
商品有価証券	396	429
金銭の信託	1,501	1,500
有価証券	592,756	569,536
貸出金	2,685,495	2,715,108
外国為替	3,917	2,104
リース債権及びリース投資資産	15,785	16,151
その他資産	66,242	27,876
有形固定資産	35,327	35,435
無形固定資産	2,239	2,039
繰延税金資産	18,824	20,936
支払承諾見返	12,428	12,200
貸倒引当金	△24,390	△25,106
資産の部合計	3,622,459	3,571,535
負債の部		
預金	3,353,074	3,294,227
譲渡性預金	6,717	13,130
借入金	27,583	28,218
外国為替	106	172
社債	18,000	18,000
その他負債	32,261	35,395
賞与引当金	335	1,273
役員賞与引当金	5	22
退職給付引当金	5,698	5,706
役員退職慰労引当金	225	324
利息返還損失引当金	116	88
睡眠預金払戻損失引当金	308	383
ポイント引当金	60	60
偶発損失引当金	873	—
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	12,428	12,200
負債の部合計	3,463,436	3,414,847
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
利益剰余金	62,214	61,296
自己株式	△2,051	△2,050
株主資本合計	145,345	144,428
その他有価証券評価差額金	4,713	3,143
繰延ヘッジ損益	△1,916	△1,639
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	9,752	8,458
少数株主持分	3,924	3,800
純資産の部合計	159,022	156,687
負債及び純資産の部合計	3,622,459	3,571,535

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	21,345	21,200
資金運用収益	15,194	14,951
(うち貸出金利息)	13,490	12,774
(うち有価証券利息配当金)	1,566	2,049
役務取引等収益	2,382	2,756
その他業務収益	469	874
その他経常収益	3,299	2,617
経常費用	19,719	17,551
資金調達費用	2,285	1,948
(うち預金利息)	1,677	1,151
役務取引等費用	959	991
その他業務費用	408	654
営業経費	9,793	9,578
その他経常費用	6,273	4,377
経常利益	1,625	3,649
特別利益	81	715
貸倒引当金戻入益	—	492
償却債権取立益	81	208
その他の特別利益	0	13
特別損失	3	490
固定資産処分損	3	8
減損損失	—	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	465
税金等調整前四半期純利益	1,704	3,874
法人税、住民税及び事業税	518	564
法人税等調整額	162	1,235
法人税等合計	680	1,799
少数株主損益調整前四半期純利益		2,075
少数株主利益	154	139
四半期純利益	868	1,935

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,704	3,874
減価償却費	589	619
減損損失	—	16
のれん償却額	—	4
貸倒引当金の増減(△)	△93	△716
賞与引当金の増減額(△は減少)	△977	△938
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	△99
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	9	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	43	△75
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	873
資金運用収益	△15,194	△14,951
資金調達費用	2,285	1,948
有価証券関係損益(△)	△432	1,357
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△1
為替差損益(△は益)	21	573
固定資産処分損益(△は益)	3	8
商品有価証券の純増(△)減	285	32
貸出金の純増(△)減	46,718	29,612
預金の純増減(△)	81,781	58,846
譲渡性預金の純増減(△)	△12,320	△6,413
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△837	△635
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	196	185
コールローン等の純増(△)減	△58,706	△24,352
外国為替(資産)の純増(△)減	557	△1,812
外国為替(負債)の純増減(△)	83	△66
資金運用による収入	13,771	13,938
資金調達による支出	△1,603	△1,703
その他	1,145	126
小計	59,020	60,256
法人税等の支払額	△113	△4,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,907	55,427

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△120,950	△130,543
有価証券の売却による収入	38,418	53,097
有価証券の償還による収入	26,494	18,052
金銭の信託の増加による支出	△2	—
金銭の信託の減少による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△140	△58
無形固定資産の取得による支出	△248	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,430	△59,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,017	△1,017
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△1,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,452	△5,554
現金及び現金同等物の期首残高	54,120	46,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,572	40,947

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	18,552	2,214	579	21,345	—	21,345
(2)セグメント間の内部 経常収益	87	111	253	453	(453)	—
計	18,640	2,325	833	21,799	(453)	21,345
経常利益	1,370	149	160	1,680	(54)	1,625

(注1) 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(注2) 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1)銀行業務 銀行業務
- (2)リース業務 リース業務
- (3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

[国際業務経常収益]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

[セグメント情報]

①報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント及びリース業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

②報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	18,513	2,122	20,636	563	21,200
セグメント間の内部経常収益	85	69	154	283	438
計	18,599	2,192	20,791	847	21,639
セグメント利益	3,673	146	3,820	△ 152	3,667

(注1) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注2) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,820
「その他」の区分の利益	△ 152
セグメント間取引消去	△ 14
のれんの償却額	△ 4
四半期連結損益計算書の経常利益	3,649

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、16百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成23年3月期 第1四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① コア業務純益 58 億円

コア業務純益は、役務取引等利益などの増加により、前年同期比12億円増加の58億円となりました。この結果、第2四半期累計期間予想109億円に対する進捗率は53%で推移しております。

② 経常利益 36 億円

経常利益は、不良債権処理損失の減少により、前年同期比23億円増加の36億円となり、第2四半期累計期間予想44億円に対する進捗率は81%で推移しております。

③ 四半期純利益 21 億円

四半期純利益は、前年同期比13億円増加の21億円となり、第2四半期累計期間予想24億円に対する進捗率は87%で推移しております。

(単位:億円)

				平成23年3月期 第2四半期 累計期間 (予想)	平成22年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)
	平成23年3月期 第1四半期 累計期間(A)	平成22年3月期 第1四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)		
業 務 粗 利 益	144	138	5		286
資金利益	129	128	0		252
役務取引等利益	13	10	3		19
その他業務利益	0	△ 0	1		14
うち債券5勘定戻	△ 6	0	△ 6		2
経 費(除く臨時処理分)(△)	92	92	△ 0		180
実 質 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	52	46	6		105
コア業務純益	58	46	12	109	103
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 2	2	△ 4		23
業 務 純 益	54	43	11		82
臨 時 損 益	△ 17	△ 29	11		△ 56
うち不良債権処理損失(△)	12	33	△ 20		57
うち株式3勘定戻	△ 7	4	△ 11		4
うち株式等償却(△)	7	0	6		10
経 常 利 益	36	13	23	44	26
特 別 損 益	2	0	1		3
税引前四半期(当期)純利益	38	14	24		29
法人税、住民税及び事業税(△)	3	3	△ 0		25
法人税等調整額(△)	14	2	11		△ 11
法人税等合計(△)	17	6	11		13
四半期(当期)純利益	21	8	13	24	16

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

(注3) 不良債権処理損失は、平成23年3月期第1四半期累計期間より保証協会責任共有制度負担金等を加算して記載しております。(平成22年3月期第1四半期累計期間及び同第2四半期累計期間についても、各々保証協会責任共有制度負担金等を加算して記載しております。)

(注4) 平成23年3月期第2四半期累計期間(予想)につきましては、平成22年5月13日公表の予想を修正しております。

<参考>

実質与信費用(単体)

(単位:億円)

	平成23年3月期 第1四半期 累計期間(A)	平成22年3月期 第1四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)
不良債権処理損失	12	33	△ 20
一般貸倒引当金繰入額	△ 2	2	△ 4
償却債権取立益(△)	2	0	1
貸倒引当金戻入益(△)	4	—	4
合計	3	35	△ 31

(注)貸倒引当金戻入益は、当第1四半期累計期間から偶発損失引当金を計上したことに伴い、過年度の引当金を修正し特別利益に計上したものであります。

(2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」… (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成22年3月末比14億円減少し、683億円となっております。
不良債権比率につきましては、平成22年3月末比0.02%低下し、2.51%となっております。

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成22年6月末		平成22年3月末
	平成22年6月末	平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	215	△ 25	240
危険債権	323	15	308
要管理債権	145	△ 4	149
合計 (開示債権額)	683	△ 14	697

(単位:%)

(参考) (単位:%)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	2.51	△ 0.02	2.53
-----------------------------	------	--------	------

(注)上記の平成22年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成22年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考)債務者区分との関係

- | | |
|-------------------|--|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | ・・・ 実質破綻先、破綻先の債権 |
| 危険債権 | ・・・ 破綻懸念先の債権 |
| 要管理債権 | ・・・ 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権 |

(3)自己資本比率(国内基準) … (単体・連結)

平成22年6月末の自己資本比率(国内基準)は、単体ベースで10.84%・連結ベースで10.92%と引き続き十分な水準を確保しております。

【単体】

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成22年6月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.84%	0.34%	10.50%
(2) 基本的項目	145,429	2,113	143,315
(3) 補完的項目	51,518	△ 250	51,769
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	—	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,349	△ 250	11,600
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—	34,500
(4) 控除項目	92	—	92
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	196,854	1,862	194,992
(6) リスク・アセット	1,815,931	△ 40,134	1,856,066
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	72,637	△ 1,605	74,242

【連結】

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成22年6月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.92%	0.34%	10.58%
(2) 基本的項目	149,182	2,078	147,103
(3) 補完的項目	51,656	△ 253	51,910
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	—	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,488	△ 253	11,741
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—	34,500
(4) 控除項目	92	—	92
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	200,746	1,825	198,921
(6) リスク・アセット	1,838,101	△ 40,558	1,878,660
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	73,524	△ 1,622	75,146

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、譲渡性預金が減少した一方で個人預金・法人預金共に増加したため、前年同月比 985 億円(年率 3.01%)増加し、3兆 3,688 億円となりました。
 預り資産残高は、合計で前年同月比 340 億円(年率 7.09%)増加し、5,141 億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	平成 22 年			平成 21 年 6月末	平成 22 年 3月末
	6月末	平成 21 年 6月末比	年間増加率		
預金等残高	33,688	985	3.01	32,702	33,166
預金残高	33,590	1,022	3.14	32,568	33,005
うち個人預金残高	25,063	524	2.13	24,538	24,766
譲渡性預金残高	97	△ 36	△ 27.42	133	161
預り資産残高	5,141	340	7.09	4,800	5,105
投資信託残高	1,101	△ 42	△ 3.72	1,144	1,209
年金保険残高	1,864	428	29.83	1,435	1,698
国債残高	2,175	△ 45	△ 2.02	2,220	2,197
預金等・預り資産 合計	38,829	1,326	3.53	37,502	38,272

(注) 預り資産残高のうち投資信託の残高については、平成 21 年 12 月末より従来の簿価ベースから時価ベースによる記載に変更しております。

(平成 21 年6月末についても、同様の基準で記載しております。)

② 貸出金

貸出金残高は、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく積極的に取り組みました結果、前年同月比は 136 億円(年率 0.51%)の増加となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	平成 22 年			平成 21 年 6月末	平成 22 年 3月末
	6月末	平成 21 年 6月末比	年間増加率		
貸出金残高	26,939	136	0.51	26,802	27,233
うち中小企業等貸出金残高	21,516	△ 214	△ 0.98	21,730	22,041
うち住宅ローン残高	7,793	305	4.07	7,488	7,796

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業は 100 人、小売業は 50 人、サービス業は 100 人)以下の会社及び個人であります。

(5)時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は78億円のプラス、うち、株式の評価損益は22億円のマイナス、債券の評価損益は108億円のプラスとなっております。

①その他有価証券で時価のあるもの

	(単位:億円) 平成22年6月末				(参考)	(単位:億円) 平成22年3月末			
	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損		連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,721	78	152	74	5,489	52	110	58	
株式	279	△ 22	35	57	300	1	43	42	
債券	4,819	108	108	0	4,589	57	60	2	
その他	622	△ 7	9	16	598	△ 6	6	13	

(注1)平成22年6月末の「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(注2)その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいと、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が2,363百万円増加、「繰延税金資産」が957百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,406百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(単位:億円) 平成22年6月末				(参考)	(単位:億円) 平成22年3月末			
	時価	差額	うち益	うち損		時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	212	4	5	0	215	3	4	0	

(注)平成22年6月末の「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(6)デリバティブ取引 … (連結)

①金利関連取引

区 分	種 類	(単位:億円) (参考)			(単位:億円)		
		平成22年6月末			平成22年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	154	△ 2	△ 2	144	△ 2	△ 2
合 計		—	△ 2	△ 2	—	△ 2	△ 2

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

区 分	種 類	(単位:億円) (参考)			(単位:億円)		
		平成22年6月末			平成22年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	73	1	1	28	△ 0	△ 0
	為替予約	70	0	0	13	0	0
合 計		—	2	2	—	△ 0	△ 0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

区 分	種 類	(単位:億円) (参考)			(単位:億円)		
		平成22年6月末			平成22年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	2	△ 0	0	—	—	—
店 頭	有価証券店頭 オプション	—	—	—	—	—	—
合 計		—	△ 0	0	—	—	—

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

④債券関連取引、⑤商品関連取引及び⑥クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以 上